

野村アセットマネジメント

野村アセットマネジメント株式会社

平成 19 年 3 月期

個別財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (19.3.31)	前 期 (18.3.31)	前 期 比 増 減
(資 産 の 部)			
流動資産			
現金及び預金	23,242	22,038	1,203
金銭の信託	2,105	-	2,105
短期貸付金	14,000	45,000	31,000
支払委託金	73	1,519	1,445
未収委託者報酬	14,048	8,454	5,594
未収収益	2,261	2,737	475
繰延税金資産	1,352	1,129	222
その他	1,152	199	952
貸倒引当金	15	27	12
流動資産 計	58,221	81,050	22,828
固定資産			
有形固定資産	1,743	1,148	594
無形固定資産	7,642	6,548	1,094
投資その他の資産	60,050	64,965	4,915
投資有価証券	44,125	48,811	4,686
関係会社株式	15,405	15,156	249
長期差入保証金	30	25	4
その他	489	969	479
貸倒引当金	0	0	0
固定資産 計	69,436	72,661	3,225
資産 合計	127,657	153,712	26,054

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科 目	当 期 (19.3.31)	前 期 (18.3.31)	前 期 比 増 減
(負 債 の 部)			
流動負債			
未払収益分配金	85	1,508	1,423
未払償還金	261	739	477
未払手数料	6,040	3,730	2,310
その他未払金	7,944	2,894	5,050
未払費用	8,486	4,484	4,001
未払法人税等	2,640	2,121	519
賞与引当金	1,650	1,230	420
その他	170	71	98
流動負債 計	27,279	16,781	10,498
固定負債			
退職給付引当金	5,034	5,548	514
繰延税金負債	2,434	7,029	4,594
その他	59	71	12
固定負債 計	7,528	12,648	5,120
負債 合計	34,808	29,430	5,378
(純 資 産 の 部)			
株主資本			
資本金	17,180	-	-
資本剰余金	11,729	-	-
資本準備金	11,729	-	-
利益剰余金	53,541	-	-
利益準備金	685	-	-
その他利益剰余金	52,856	-	-
別途積立金	35,606	-	-
繰越利益剰余金	17,249	-	-
株主資本 計	82,451		
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	11,008	-	-
繰延ヘッジ損益	610	-	-
評価・換算差額等 計	10,397		
純資産 合計	92,849	-	-
負債・純資産 合計	127,657	-	-

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

科 目	当 期 (19.3.31)	前 期 (18.3.31)	前 期 比 増 減
(資 本 の 部)			
資本金	-	17,180	-
資本剰余金	-	11,729	-
資本準備金	-	11,729	-
利益剰余金	-	77,936	-
利益準備金	-	685	-
任意積立金	-	63,606	-
当期末処分利益	-	13,644	-
(当期純利益)	-	(10,917)	-
その他有価証券評価差額金	-	17,435	-
資本 合計	-	124,282	-
負債・資本 合計	-	153,712	-

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	前 期 比
	18.4. 1 19.3.31	17.4. 1 18.3.31	
営業収益			%
委託者報酬	82,515	48,368	170.6
投資顧問収入	11,959	10,492	114.0
その他営業収益	7	7	89.7
営業収益 計	94,482	58,869	160.5
営業費用			
支払手数料	37,426	21,383	175.0
調査費	19,783	10,870	182.0
その他営業費用	5,546	4,664	118.9
営業費用 計	62,756	36,919	170.0
一般管理費			
人件費	10,545	8,967	117.6
不動産賃借料	1,821	1,538	118.4
固定資産減価償却費	1,915	1,492	128.4
その他一般管理費	4,065	3,234	125.7
一般管理費 計	18,347	15,233	120.4
営業利益	13,378	6,716	199.2
営業外収益	2,632	1,936	135.9
営業外費用	267	69	386.2
経常利益	15,743	8,584	183.4
特別利益	12,884	6,820	188.9
特別損失	1,830	448	407.9
税引前当期純利益	26,797	14,956	179.2
法人税等	9,913	4,610	215.0
法人税等調整額	73	571	-
当期純利益	16,810	10,917	154.0

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

〔 自 平成 18 年 4 月 1 日
至 平成 19 年 3 月 31 日 〕

(単位：百万円)

	株主資本							株 主 資 本 合 計
	資本金	資本剰余金		利 益 準 備 金	利益剰余金		利 益 剰 余 金 合 計	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計		その他利益剰余金			
					別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
平成 18 年 3 月 31 日残高	17,180	11,729	11,729	685	63,606	13,644	77,936	106,846
当期変動額								
別途積立金の取崩					28,000	28,000	-	-
剰余金の配当						41,205	41,205	41,205
当期純利益						16,810	16,810	16,810
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	28,000	3,605	24,394	24,394
平成 19 年 3 月 31 日残高	17,180	11,729	11,729	685	35,606	17,249	53,541	82,451

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算差 額 等 合 計	
平成 18 年 3 月 31 日残高	17,435	-	17,435	124,282
当期変動額				
別途積立金の取崩				-
剰余金の配当				41,205
当期純利益				16,810
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	6,427	610	7,038	7,038
当期変動額合計	6,427	610	7,038	31,433
平成 19 年 3 月 31 日残高	11,008	610	10,397	92,849

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

[財務諸表について]

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「投資信託及び投資法人に関する法律施行規則」(平成12年11月17日総理府令第129号)により作成しております。

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法は、次のとおりであります。
 - (1)子会社株式及び関連会社株式： 移動平均法による原価法を採用しております。
 - (2)その他有価証券
 - 時価のあるもの： 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
 - 時価のないもの： 移動平均法による原価法を採用しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法
時価法によっております。
3. 運用目的の金銭の信託の評価基準及び評価方法
時価法によっております。
4. 固定資産の減価償却方法は、次のとおりであります。
 - (1)有形固定資産
定率法を採用しております。なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。
 - (2)無形固定資産及び投資その他の資産
定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。
5. 引当金の計上基準
 - (1)貸倒引当金
一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2)賞与引当金
従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。
 - (3)退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び適格退職年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
6. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. ヘッジ会計
当社が保有する投資有価証券に係る価格変動リスク及び為替変動リスクをヘッジするため、時価評価されているヘッジ手段に係る損益を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰り延べる方法によっております。
8. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
9. 連結納税制度を適用しております。

[重要な会計方針の変更]

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、93,459 百万円であります。

財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

(ストック・オプション等に関する会計基準)

当社の親会社である野村ホールディングス株式会社が、当社役員及び従業員にストック・オプションを付与したことに伴い、当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 27 日 企業会計基準第 8 号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成 18 年 5 月 31 日 企業会計基準適用指針第 11 号)を適用しております。

当社は、親会社において計上された株式報酬費用相当額を人件費として計上し、同額を株式報酬受入益としております。

これにより、営業利益及び経常利益が 127 百万円減少し、特別利益が同額増加しております。なお、税引前当期純利益への影響はありません。

[注記事項]

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

	(当 期)	(前 期)
	481 百万円	530 百万円

(損益計算書関係)

1. 特別利益のうち主要なもの

	(当 期)	(前 期)
投資有価証券等売却益	7,863 百万円	606 百万円
子会社株式売却益	4,893 百万円	百万円
子会社配当金	百万円	6,169 百万円
子会社清算益	百万円	44 百万円
株式報酬受入益	127 百万円	百万円

2. 特別損失のうち主要なもの

	(当 期)	(前 期)
投資有価証券等売却損	113 百万円	104 百万円
投資有価証券等評価損	百万円	103 百万円
固定資産除却損	601 百万円	241 百万円
事務所移転費用	1,115 百万円	百万円

平成 19 年 3 月期 決算資料

1. 投資信託純資産の状況

(単位：十億円)

	当 期 (19.3.31)	前 期 (18.3.31)	前 期 比 増 減
単 位 型	84	11	73
追 加 型	10,731	6,861	3,870
公募株式型計	10,816	6,873	3,943
公社債投信	1,248	1,504	255
M M F	882	853	29
その他の公社債型	3,657	3,266	390
公募公社債型計	5,788	5,623	164
株 式 型	2,191	1,455	736
公 社 債 型	-	17	17
私 募 計	2,191	1,472	719
合 計	18,796	13,969	4,827

- (注) 1. 十億円未満は切り捨てて表示しております。
2. 印は減少を示しております。

2. 投資顧問契約資産の状況

(単位：十億円)

	当 期 (19.3.31)	前 期 (18.3.31)	前 期 比 増 減
国 内 一 般	237	281	43
国 内 年 金	3,506	3,687	180
海 外	3,370	3,038	332
合 計	7,115	7,006	108

- (注) 1. 十億円未満は切り捨てて表示しております。
2. 印は減少を示しております。

損益計算書四半期推移

(単位：百万円)

科 目	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	当期累計
	18.4.1 18.6.30	18.7.1 18.9.30	18.10.1 18.12.31	19.1.1 19.3.31	18.4.1 19.3.31
営業収益					
委託者報酬	16,209	18,108	21,741	26,456	82,515
投資顧問収入	3,027	3,026	3,002	2,902	11,959
その他営業収益	1	1	1	1	7
営業収益計	19,238	21,137	24,746	29,360	94,482
営業費用					
支払手数料	7,201	8,246	9,893	12,084	37,426
調査費	3,702	4,207	5,370	6,503	19,783
その他営業費用	978	1,430	1,338	1,799	5,546
営業費用計	11,881	13,885	16,602	20,386	62,756
一般管理費	4,297	4,435	4,137	5,477	18,347
営業利益	3,058	2,817	4,006	3,496	13,378
営業外収益	1,460	177	754	239	2,632
営業外費用	27	22	67	150	267
経常利益	4,491	2,972	4,693	3,585	15,743
特別利益	15	5,408	6,953	508	12,884
特別損失	75	187	214	1,352	1,830
税引前当期純利益	4,430	8,193	11,432	2,740	26,797
法人税等	800	3,890	4,210	1,013	9,913
法人税等調整額	743	580	268	356	73
当期純利益	2,887	4,884	6,954	2,084	16,810

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。